

平成 28 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ イ ト レ ッ ド  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 稲 瀬 敬 一  
(コード番号：3969)  
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 佐 藤 淳  
TEL. 03-3486-6312

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、平成 28 年 12 月 22 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、  
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）における当社の業績予想  
は、次のとおりであります。

**【個 別】**

(単位：百万円、%)

項 目	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 29 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	950	100.0	12.4	490	100.0	845	100.0
営 業 利 益	309	32.5	13.7	154	31.6	271	32.2
経 常 利 益	300	31.6	10.3	153	31.2	271	32.2
当期(四半期)純利益	195	20.5	11.5	99	20.2	174	20.7
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	94 円 90 銭			49 円 57 銭		87 円 41 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	28 円 47 銭			-		43 円 50 銭	

- (注) 1. 平成 28 年 3 月期（実績）及び平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり  
当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 29 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（200,000 株）を含  
めた予定期中平均株式数により算出しております。
3. 当社は、平成 28 年 10 月 1 日付で株式 1 株につき、200 株の割合で株式分割を行っており  
ます。上記では、平成 28 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当  
り当期（四半期）純利益を算出しております。

## 【平成 29 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社が属する IT 業界は、急速なクラウドサービス市場の拡大を背景としてクラウドサービスの利用拡大が顕著となっており、株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2014 年版」によると、2016 年度のクラウドサービス市場の規模は、前年比 112% の 1,602 億円に拡大すると予測されております。

当社製品・サービスを展開するワークフローソフトウェア市場におきましては、株式会社ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理 パッケージソフトの市場展望 2015 年度版」によると、2016 年度において前年比 109% の 66 億円に拡大すると予測されており、引き続き順調に推移しております。

当社では、ワークフローソフトウェアメーカーとして、全国主要都市でのパートナー企業との共同セミナーの開催、市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能強化、急速に拡大するクラウドサービス市場でのシェア獲得に向けたクラウドビジネスの拡大に取り組んでおり、当社が提供するワークフローパッケージソフト及びクラウドサービスの累計導入社数は、概ね順調に推移しております。

当社は、業界・市場動向や市場規模、市場成長率等を確認の上、当社の経営方針、製品・サービス別の過去 3 期間の売上推移、予算・実績の達成状況から、当社の実態に即した計画を立案しております。

このような状況下、平成 29 年 3 月期の業績は、売上高は 950 百万円（前期比 12.4% 増）、営業利益は 309 百万円（前期比 13.7% 増）、経常利益は 300 百万円（前期比 10.3% 増）、当期純利益は 195 百万円（前期比 11.5% 増）を見込んでおります。

### (売上高)

当社の売上高は、パッケージソフト（「X-point」や「AgileWorks」）及びクラウドサービス「X-point Cloud」の導入時等に受領する対価（フロー売上）と、導入企業が当社製品・サービスを継続利用することで生じる対価（ストック売上）で構成されており、各製品・サービスごとに新規導入件数、継続件数及び解約件数を見込み、「フロー売上」及び「ストック売上」の積上げにて、予想売上高を策定しております。

「フロー売上」及び「ストック売上」の内訳は以下のとおりであります。

#### (ア) フロー売上

パッケージソフトの販売における利用ライセンス販売（初期ライセンス及び追加ライセンス）、クラウドサービスの提供における初期費用及び各種オプションサービス、教育サービス等の役務提供による売上であります。

#### (イ) ストック売上

パッケージソフトの販売の継続利用に伴うソフトウェア保守（バージョンアップによる機能追加等含む）料、クラウドサービスの提供における月額利用料等による売上であります。

平成 29 年 3 月期の売上高は、ワークフロー市場の拡大やクラウドサービス市場の拡大を背景としたワークフロー製品の需要が拡大することを想定しておりますが、当社の経営戦略として、大規模組織向けの「AgileWorks」及びクラウドサービス「X-point Cloud」の販売拡大に特に注力する方針であり、全体売上高は前期比 12.4% 増の 950 百万円を計画しております。

各製品・サービス別の売上高は以下のとおりであります。

### [パッケージソフト]

#### ① X-point

X-point のフロー売上は、パートナー企業ごとの新規契約見込みを積み上げて算出した新規契約件数に、過去実績における 1 社当たり契約金額を乗じて算出しております。当期においては、平成 28 年 8 月の Ver1.8 のサポート終了に伴う Ver.2.0 への移行に伴い 2.8% の売上増があるものの、Ver1.8 のサポート終了時にバージョン更新を行わない、あるいは更新未定としている件数をユーザー企業から直接聴取することで算出し、一定の解約が発生することを見込んだほか、AgileWorks 及びクラウドサービスの売上拡大に注力することから前期比 8.7% 減の 238 百万円を見込んでおります。

また、ストック売上は、前期からの継続的なストック売上から Ver1.8 のサポート終了に伴う一定の解約の発生を見込んだことに加え、今期獲得を見込むフロー売上に保守契約料率 15% を乗じた金額を新たなストック売上として獲得月からの月割りにて計上し、前期比 6.4% 増の 241 百万円を見込んでおります。

全体の売上高は、前期実績程度で推移する計画であり、480 百万円を見込んでおります。

## ② AgileWorks

AgileWorksのフロー売上は、パートナー企業ごとの新規契約見込みを積み上げて算出した新規契約件数に、過去実績における1社当たり契約金額を乗じて算出しております。当期においては、既存パートナー企業への販売支援強化による販売拡大が見込まれることを勘案し、前期比38.1%増の180百万円を見込んでおります。また、ストック売上は、前期からの継続的なストック売上に加え、今期獲得を見込むフロー売上に保守契約料率15%を乗じた金額を新たなストック売上として獲得月からの月割りにて計上し、前期比6.6%増の119百万円を見込んでおります。全体の売上高は、前期比23.5%増となる300百万円を見込んでおります。

### [クラウドサービス]

## ① X-point Cloud

X-point Cloudの売上高の大部分をしめるストック売上は、クラウドサービス市場の拡大を背景とした需要拡大のほか、パートナー企業への販売支援体制強化による販売拡大等を勘案し、過去の解約率等を考慮した前期からの継続的なストック売上に加え、パートナー企業ごとの新規契約見込みを積み上げて算出した新規開拓に伴う新規契約件数に、過去2期間における1社当たり月額利用料を乗じた金額が新たな月額売上として増加することを見込んでおります。これにより、全体の売上高は、前期比48.9%増となる170百万円を見込んでおります。

### (売上原価、売上総利益)

平成29年3月期の売上原価は、当社製品にかかるパートナー企業等からの問い合わせ対応等を行うサポート人員1名の採用による労務費の増加や、製品機能強化のためのソフトウェア開発による償却費の増加等により前期比10.9%増の241百万円を見込んでおります。

以上の結果、売上総利益は前期比12.9%増の708百万円を見込んでおります。

### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、売上拡大に伴う営業人員2名の増員による人件費並びに採用費の増加と、製品の知名度向上及び新規案件を発掘するための全国主要都市でのパートナー企業との共同セミナーの開催や、都内での展示会出展等の広告宣伝費等の増加、及び前期の事務所移転に伴う家賃及び減価償却費の増加等により前期比12.3%増の399百万円を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は前期比13.7%増の309百万円を見込んでおります。

### (営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は見込んでおりません。営業外費用は東京証券取引所への上場関連費用の発生を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は前期比10.3%増の300百万円を見込んでおります。

### (特別利益、特別損失、当期純利益)

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は前期比11.5%増の195百万円を見込んでおります。

### (現在までの進捗状況)

当第2四半期累計期間の業績は、今期見込み案件が順調に積みあがった結果、売上高490百万円、営業利益154百万円、経常利益153百万円、四半期純利益99百万円と概ね順調に推移しております。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

# 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 12 月 22 日

会社名 株式会社エイトレッド

上場取引所 東

コード番号 3969

URL <http://www.atled.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲瀬 敬一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO

(氏名) 佐藤 淳

TEL 03-3486-6312

四半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : —

四半期決算説明会開催の有無 : —

(百万円未満切捨)

## 1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	490	—	154	—	153	—	99	—
28 年 3 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29 年 3 月期第 2 四半期	49.57		—					
28 年 3 月期第 2 四半期	—		—					

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の数値及び平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	1,401	867	61.9	433.96
28 年 3 月期	1,263	855	67.7	427.89

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 867百万円 28年3月期 855百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	8,700.00	8,700.00
29 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	28.47	28.47

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	950	12.4	309	13.7	300	10.3	195	11.5	94.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,000,000株	28年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,000,000株	28年3月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)の記載をしておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2の「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の失速や英国のEU離脱決定の影響を受け、急速に円高が進行するなど、先行きは依然として不透明感はあるものの、政府による積極的な各種経済対策により、景気は緩やかな回復基調を持続しております。

当社が属するIT業界は、クラウドサービス市場の拡大を背景として、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。当社製品・サービスを展開するワークフローソフトウェア市場につきましても、クラウドサービス及びワークフローソフトウェアの需要拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、パートナー企業及び全国主要都市でのセミナーの実施及び市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能強化、並びに急速に拡大するクラウドサービス市場の獲得に向けたクラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。

また、全国での運用支援体制を強化するため、開発技術者向けの資格認定制度を新設し、アライアンスパートナーの獲得に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は490,437千円、営業利益は154,854千円、経常利益は153,239千円、四半期純利益は99,142千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は1,401,364千円となり、前事業年度末に比べ137,878千円の増加となりました。これは、主に期末債権の回収等により現金及び預金が107,271千円増加したことに加え、製品開発投資によりソフトウェアが34,922千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は533,447千円となり、前事業年度末に比べ125,735千円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が57,648千円、前受収益が21,375千円、退職給付引当金が10,155千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は867,916千円となり、前事業年度末に比べ12,142千円の増加となりました。これは、利益剰余金が12,142千円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績は、計画どおりに推移しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。



## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	637,899	745,171
売掛金	206,046	206,749
電子記録債権	21,861	15,550
その他	28,278	34,192
流動資産合計	894,086	1,001,663
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	134,073	127,268
その他(純額)	14,288	12,240
有形固定資産合計	148,361	139,509
無形固定資産		
ソフトウェア	175,781	210,703
無形固定資産合計	175,781	210,703
投資その他の資産	45,256	49,487
固定資産合計	369,399	399,700
資産合計	1,263,485	1,401,364
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,833	5,940
未払法人税等	11,701	69,350
前受収益	196,695	218,071
賞与引当金	25,702	41,186
その他	70,664	89,774
流動負債合計	311,596	424,322
固定負債		
退職給付引当金	26,174	36,330
役員退職慰労引当金	3,708	6,458
資産除去債務	66,232	66,337
固定負債合計	96,114	109,125
負債合計	407,711	533,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	655,773	667,916
株主資本合計	855,773	867,916
純資産合計	855,773	867,916
負債純資産合計	1,263,485	1,401,364

## (2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	490,437
売上原価	121,995
売上総利益	368,442
販売費及び一般管理費	213,588
営業利益	154,854
営業外収益	
受取利息	3
その他	382
営業外収益合計	385
営業外費用	
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,000
経常利益	153,239
税引前四半期純利益	153,239
法人税、住民税及び事業税	69,350
法人税等調整額	△15,253
法人税等合計	54,097
四半期純利益	99,142

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	153,239
減価償却費	60,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,750
受取利息及び受取配当金	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	5,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△893
前受収益の増減額 (△は減少)	21,375
未払金の増減額 (△は減少)	△7,603
その他	31,423
小計	291,972
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額	△11,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△469
無形固定資産の取得による支出	△85,532
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△87,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,271
現金及び現金同等物の期首残高	637,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	745,171

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年9月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

## 1 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

## 2 株式分割の概要

## (1) 分割方法

平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき200株の割合をもって分割しております。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,000株
今回の分割により増加する株式数	1,990,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	6,400,000株

## (3) 株式分割の効力発生日

平成28年10月1日

## (4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。